

中小企業施策に関する各団体及び地域部会からの主な意見提言

平成23年度中小企業各地域部会における意見交換及び中小企業振興会議構成員に意見照会を行ったところ、73件の意見提言がありました。

そのうち、各団体からの主な意見提言について、次のとおり報告していただきますが、各意見提言の詳細な内容については、「参考資料1」をご覧ください。

1. 沖縄県中小企業団体中央会

(1) 中小企業組合の人材育成に関する諸支援事業の創設について (参考資料1-1p)

2. 沖縄県商工会議所連合会

(1) 「創業塾」の予算措置 (講習会開催費の増額等) について (参考資料1-2p)

(2) 一括交付金と中小企業振興施策の関連について (//)

(3) 中国銀聯カードの決済端末機の設置推進について (//)

3. 沖縄県商工会連合会

(1) 県補助事業による創業塾の開催について (参考資料1-3p)

(2) 創業者フォローアップ事業の創設について (//)

(3) 専門家継続派遣事業の創設について (//)

ほか5件

4. 沖縄県中小企業家同友会

(1) 「県単融資利用促進協議会」(仮称)の設立及び「新規採用企業」への優遇融資制度の創設について (参考資料1-6p)

(2) 「中小企業憲章」(H22.6閣議決定)の周知及び実効性を担保するための議決等の国への働きかけについて (参考資料1-7p)

ほか15件

5. 沖縄県工業連合会

(1) 奥武山総合運動公園のイベント活用を考慮した整備計画について(参考資料1-8p)

6. 沖縄県信用保証協会

(1) 信用補完制度の拡充について(参考資料1-9p)

7. 北部地域部会

(1) マル経資金における従業員数及び融資枠要件の緩和について(参考資料1-11p)

(2) 観光による公共工事の検討について(参考資料1-12p)

8. 中部地域部会

(1) 中部地域の活性化を推進する「(仮称)中小企業活性化支援センター」計画について
(参考資料1-15p)

ほか17件

9. 南部地域部会

(1) 既存企業の支援メニューの強化について(参考資料1-17p)

(2) 新卒採用者の支援メニューの強化について(//)

(3) 土地リース事業の創設支援について(//)

ほか3件

10. 那覇・浦添地域部会

(1) 県融資制度の周知について(参考資料1-18p)

(2) マル経資金の利子補給について(参考資料1-19p)

ほか3件